

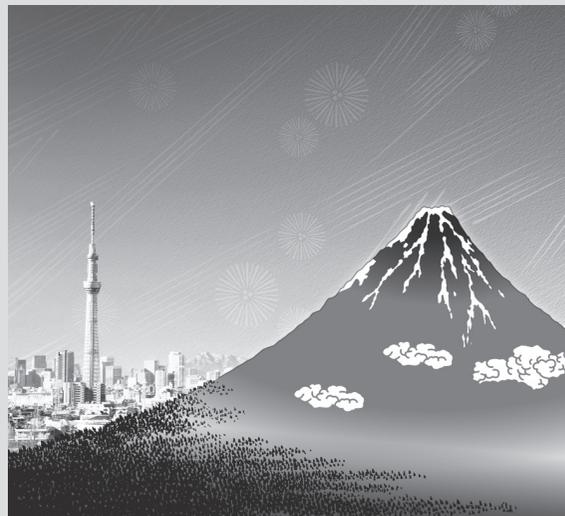
# 三井住友・ 日本株オープン

追加型投信／国内／株式

日経新聞掲載名：日本株

2022年9月28日から2023年9月27日まで

第29期 決算日：2023年9月27日



## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは主として日本の取引所に上場している株式に投資することにより、信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うことを基本とします。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

## 当期の状況

基準価額（期末）	15,073円
純資産総額（期末）	10,514百万円
騰落率（当期）	+29.8%
分配金合計（当期）	500円

※騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

### ■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

### ■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

当ファンドは、信託約款において「運用報告書（全体版）」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書（全体版）」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年9月28日から2023年9月27日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	11,997円
期末	15,073円 (既払分配金500円(税引前))
騰落率	+29.8% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

### 基準価額の主な変動要因(2022年9月28日から2023年9月27日まで)

日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とし、個々の企業の成長性や収益性を総合的に判断して運用を行いました。

#### 上昇要因

- デフレからの脱却、コーポレート・ガバナンス(企業統治)改革への期待が高まったこと
- 高水準の自社株買い、海外投資家の資金流入など株式需給が良好であったこと
- 三菱UFJフィナンシャル・グループ、トヨタ自動車、伊藤忠商事などの株価が上昇したこと

#### 下落要因

- 中国景気の減速、米金融引き締め長期化などが警戒されたこと
- ライオン、任天堂、デンカなどの株価が下落したこと

## 1万口当たりの費用明細 (2022年9月28日から2023年9月27日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	119円	0.880%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) <b>期中の平均基準価額は13,499円です。</b>
( 投 信 会 社 )	(59)	(0.440)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
( 販 売 会 社 )	(45)	(0.330)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	(15)	(0.110)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	22	0.165	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
( 株 式 )	(22)	(0.165)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
( 株 式 )	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 公 社 債 )	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	(-)	(-)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
( 監 査 費 用 )	(1)	(0.004)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
( そ の 他 )	(0)	(0.000)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	142	1.050	

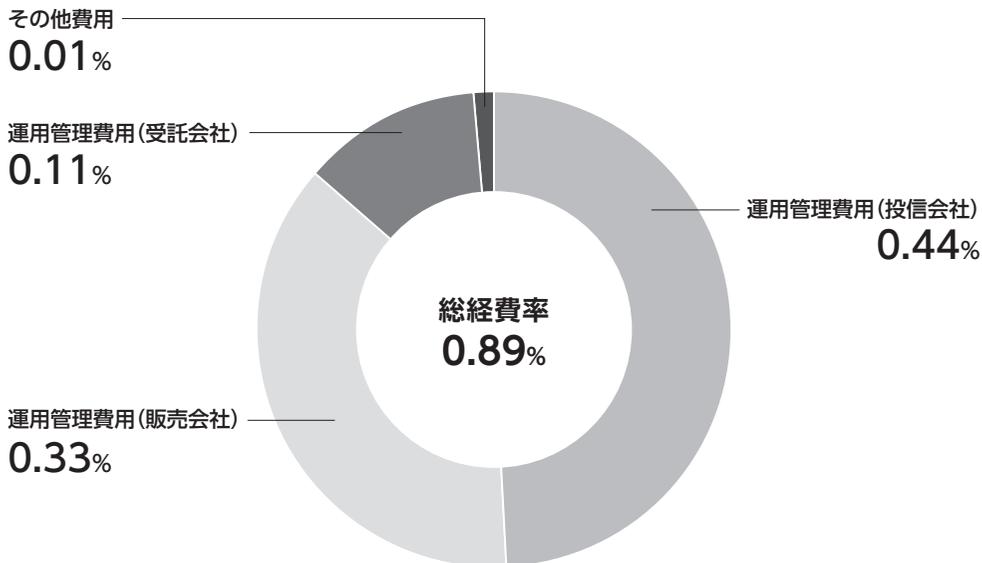
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

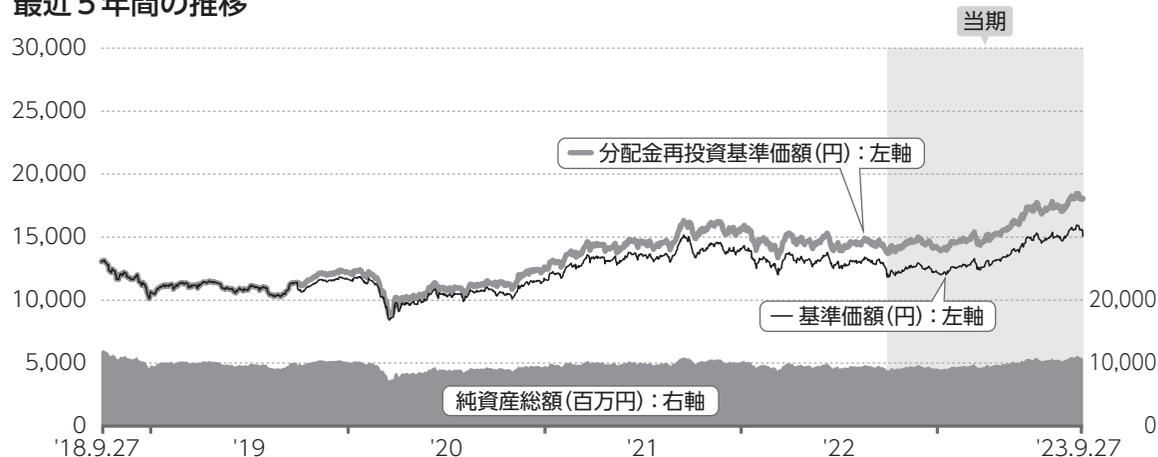
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.89%です。

## 最近5年間の基準価額等の推移について(2018年9月27日から2023年9月27日まで)

## 最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2018年9月27日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2018.9.27 決算日	2019.9.27 決算日	2020.9.28 決算日	2021.9.27 決算日	2022.9.27 決算日	2023.9.27 決算日
基準価額 (円)	13,036	10,894	10,586	14,483	11,997	15,073
期間分配金合計(税引前) (円)	—	500	300	500	500	500
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	-12.6	-0.1	41.5	-13.7	29.8
参考指数騰落率 (%)	—	-10.9	3.6	25.6	-10.3	27.0
純資産総額 (百万円)	11,621	9,572	8,966	10,431	8,682	10,514

## 参考指数について

※参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

## 投資環境について(2022年9月28日から2023年9月27日まで)

### 国内株式市場は上昇しました。

期初から2022年12月末にかけては、世界的にインフレが高止まりする中、主要国の金融政策や世界景気の先行きを巡る不透明感が重石となり、ボックス圏で推移しました。

2023年1月上旬から3月下旬にかけては、米国でのインフレと利上げペース鈍化への期待、国内における経済活動の再開期待などが支えとなり、徐々に持ち直す展開となりました。3月は、米国の銀行破綻のほか、欧州大手金融機関の経営不安が広がり、リスク回避の動きが強まり急落しました。しかし、各国金融当局が対応策を迅速に打ち出したことで株価の下落は一時的にとどまりました。

4月上旬から6月下旬にかけては、堅調な国内景気、日銀による金融緩和維持、コーポレート・ガバナンス改革の進展期待などから上昇しました。外国人投資家の資金も流入し、TOPIX(東証株価指数)はバブル後の高値を更新しました。

7月上旬から期末にかけては、中国経済の減速懸念、欧米における金融引き締めによる景気下押し影響が重石となったものの、米ドル高・円安が一段進行する中、TOPIXは好業績銘柄が牽引する形で、総じて堅調な展開となりました。

## ポートフォリオについて(2022年9月28日から2023年9月27日まで)

### 株式組入比率

組入比率は期を通じて概ね90%台後半の高位を維持しました。

### 業種配分

#### ●投資割合を引き上げた主な業種(東証33業種分類、以下同じ)と銘柄

##### ・卸売業

海外においてコンテンツ&デジタル事業の中期的な成長が見込まれる円谷フィールズホールディングス、注力する産業機器や車載向け半導体事業の収益成長が見込まれるマクニカホー

ルディングスなどを組入れ

- ・ 銀行業

割安なバリュエーション(投資価値評価)を評価した七十七銀行、群馬銀行などを組入れ

- ・ 証券、商品先物取引業

良好な事業環境を背景に収益成長が続くと考えた野村ホールディングス、SBIホールディングスを組入れ

### ●投資割合を引き下げた主な業種と銘柄

- ・ 情報・通信業

収益成長のモメンタム(勢い)鈍化が警戒される日本電信電話、株価が上昇したインターネットイニシアティブなどを売却

- ・ 精密機器

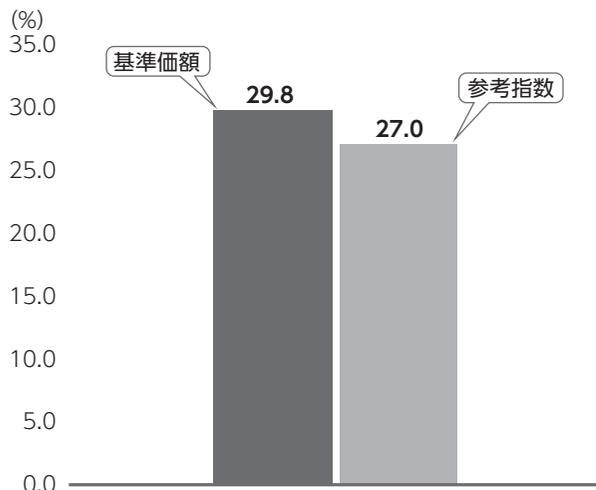
収益下振れが警戒されるトプコン、収益回復が遅れると考えたテルモなどを売却

- ・ 不動産業

収益回復の遅れが考えられる三井不動産、収益モメンタムの鈍化が警戒されるオープンハウズグループなどを売却

## ベンチマークとの差異について(2022年9月28日から2023年9月27日まで)

## 基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX(東証株価指数)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

## 分配金について(2022年9月28日から2023年9月27日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第29期
当期分配金	500
(対基準価額比率)	(3.21%)
当期の収益	500
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	5,827

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。  
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

世界景気については、日米の経済が底堅い一方、ユーロ圏と中国の回復ペースが市場の想定より緩慢であり、主要国・地域間で跛行色があります。2024年に向けて回復するものの、先進国における金融引き締めの影響が下押し要因となることから、そのペースは緩慢と想定します。

国内株式市場は、短期的には、中国景気の減速懸念、米金融引き締め長期化への懸念などから、上値が重い展開を予想します。しかし、2024年以降は、緩やかながらも世界景気は回復に向かうほか、デフレからの脱却、コーポレート・ガバナンス改革、良好な株式

需給といった日本固有の好材料を支えに、中期的な上昇基調は続くと考えます。

業種配分では、持続的な収益成長が見込まれる業種、バリュエーション面で投資魅力度が高いと考えられる業種などをオーバーウェイトとします。一方で、相対的に業績回復ペースが鈍いと考えられる業種などをアンダーウェイトとします。

銘柄選択では、業績モメンタム、中長期の業績を牽引する成長テーマの有無、株主還元姿勢などの観点で投資魅力度が高いと考えられる銘柄を選好する方針です。

## 3 お知らせ

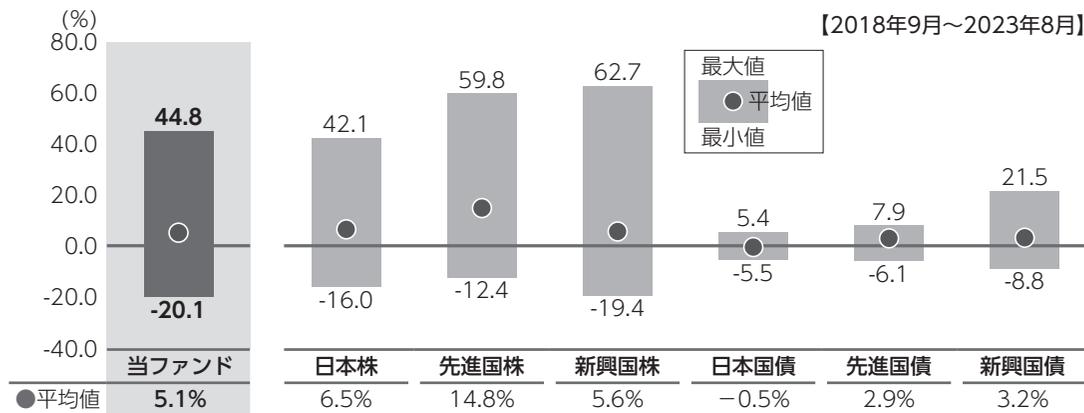
### 約款変更について

該当事項はございません。

## 4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式
信 託 期 間	無期限(設定日：1994年9月28日)
運 用 方 針	主として日本の取引所に上場している株式に投資することにより、信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うことを基本とします。
主 要 投 資 対 象	日本の取引所上場の株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>■日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とします。</li> <li>■中長期的な基本アセット・アロケーション(株式組入比率)は、株式・金融市場の大局的な流れを判断して決定します。</li> <li>■機動的なアセット・アロケーションの変更を行います。</li> </ul>
組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none"> <li>■株式への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。</li> </ul>
分 配 方 針	<ul style="list-style-type: none"> <li>■年1回(原則として毎年9月27日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。</li> <li>■分配対象額は、利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の合計額とします。</li> <li>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。</li> </ul> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

## 5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

### 各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

## 6 当ファンドのデータ

### 当ファンドの組入資産の内容 (2023年9月27日)

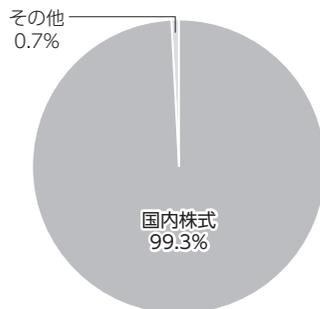
#### 組入上位銘柄

銘柄名	業種	組入比率	銘柄名	業種	組入比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	5.2%	6 伊藤忠商事	卸売業	2.0%
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.4%	7 スズキ	輸送用機器	1.9%
3 ソニーグループ	電気機器	2.7%	8 日立製作所	電気機器	1.9%
4 日本電信電話	情報・通信業	2.7%	9 三菱重工業	機械	1.7%
5 オリエンタルランド	サービス業	2.2%	10 マツキョココカラ&カンパニー	小売業	1.6%
			全銘柄数	102銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

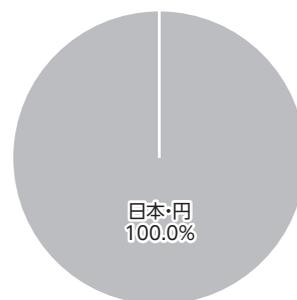
#### 資産別配分(純資産総額比)



#### 国別配分(ポートフォリオ比)



#### 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

### 純資産等

項目	第29期末 2023年9月27日
純資産総額	(円) 10,514,227,462
受益権総口数	(口) 6,975,369,418
1万口当たり基準価額	(円) 15,073

※当期における、追加設定元本額は464,510,057円、解約元本額は726,969,906円です。